

4月臨時会 2万円引上げ 国民健康保険税の上限額104万円に

国保の状況 (R3現在)	人		
国保加入者数	13,362	全市民の18.3%	
65歳以上	5,803	国保加入者の43%	
減額制度の状況			
	改定後世帯	改定による対象増	減額総金額
7割減免	183		
5割減免	1,087	18世帯増	70万円減額
2割減免	999	57世帯	104万4千円減額
限度額の引上げ			
基礎課税額	65万円	65万円	—
後期高齢者支援金分	22万円	20万円	2万円増
介護給付金分	17万円	17万円	—
合計	104万円	102万円	2万円増
対象世帯数	195世帯	362万3千円増額	

3月議会の引上げにつづき
4月18日碧南市臨時会が開かれました。物価高騰で悲鳴が上がっている中、国保税の最高限度額を102万円から104万円に2万円引上げる条例に日本共産党以外賛成で可決しました。

国は負担強化を
最高限度額104万円は2人世帯で約年間が約1000万円の所得が対象です。碧南市では195世帯が対象で総額362万3千円の増額となります。会社員や公務員は雇用主負担があるため所得水準と比較すると国民健康保険税ははるかに高額になります。日本共産党は、市民の約2割が加入している国民健康保険で65歳以上の年金受給者が43%

子どもの均等割ゼロに
物価高騰で苦しむ子育て世帯に、子どもの保険税均等割をゼロには、今戦うわねわっている統一選挙の争点になっています。碧南市では約4000万円の実施可能な18歳までの均等割こそ廃止すべきです。

デジタル化、施行日も示さず
印鑑証明、戸籍、住民票などコンビニでマイナンバーカードとスマートフォンを連携すると取得できるとの条例改正が日本共産党以外の賛成で可決しました。しかし施工日も決めずマイカは65%の状況。健康保険と結び、医療費に差をつけるなど問題ばかりです。国の荒れた政治が浮き彫り。

5年間2億5千万円の引上げとセツトで
碧南市は3月議会で、県の標準保険税に近づけるとの口実で5年間で2億5千万円1人5千円の引上げを強行したばかりです。さらなる限度額引き上げ、わずかな軽減制度拡充では追いつきません。

もいる保険制度は公的援助が不可欠と指摘してきました。

飛鳥村は限度額を低く設定
限度額は、上限を決めるもので、本来は各自治体が主体的に決めるものです。愛知県内でも飛鳥村は上限額より一貫して低くしています。臨時議会まで開いて真っ先に引き上げる碧南市と大違いです。

2割5割軽減の対象拡大はちよびり
条例改定には、国保税の2割と5割の軽減対象の所得を年間5千円引上げました。その対象は2割が18世帯で70万円減額。5割は57世帯で104万4千円の減額です。7割軽減は対象拡大はされませんでした。限度額引上げによる362万円増と差引しても増額となり加入者同士の痛み分けとなっています。

6回目のコロナワクチン接種に約3億円
臨時会の補正予算では、5月8日から開始するコロナワクチン6回目接種の予算2億8702万8千円(国費100%)が可決しました。
春分(5/8~8/31)
●65歳以上 1万1500人分
基礎疾患 医療・介護従事者も対象
秋分(9月~12月)
●5歳以上 6万1千人分
副作用に、については碧南市内では把握していません。しかし、重症の症状の方もいます。5月8日から5類への変更で、医療費が自己負担になります。

若年がん患者在宅療養の県支援事業
補正予算32万4千円で、県の新規事業として「40歳未満のがん患者さんが、自宅で在宅サービスを受けた場合9割、上限月5万4千円×6ヶ月の支援をします。4月にさかのぼって行います。
対象経費 ①在宅サービスにかかる利用料
②福祉用具の貸与にかかる費用
③福祉用具の購入にかかる費用
県と市と半額づつ負担で対象は1人と見込んでいます。予算が不足すれば、増額し何度も受けられるとの答弁でした。

